

重要な会計方針及び財務諸表注記

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	4～7年
船舶及び航空機	5年
車両運搬具	3～4年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2) 無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
ソフトウェア	3～5年

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

〔重要な表示方法の変更〕

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期期首残高が△1,576,081,930円減少し、除売却差額相当累計額の当期期首残高が△1,576,081,930円増加しております。

〔貸借対照表関係〕

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産にかかる金額 388,596,719 円
2. 減損について なし

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	21,896,257,228 円
自己収入等	△3,184,914,352 円
機会費用	1,116,788 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	18,712,459,664 円

2. 機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

3. 臨時損失

臨時損失のうち、346,836,526円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、1,425,504,241円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

〔損益計算書関係〕

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△7,151,806円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、70,288,657円であります。

2. 臨時損失

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 346,836,526円及び退職給付費用 1,425,504,241円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

3. 臨時利益

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 346,836,526円及び退職給付引当金見返に係る収益 1,425,504,241円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,529,173,220 円
資金期末残高	9,529,173,220 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,815,136,529 円
--------------------	-----------------

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。
未収債権については、概ね国（環境省）からの業務受託に係る未収金です。また、投資有価証券は、保有しておりません。未払債務については、一年以内の支払期日に係る未払金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

		貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	9,529,173,220	9,529,173,220	—
(2)	未収金	1,666,857,687	1,666,857,687	—
(3)	未払金	(5,337,457,614)	(5,337,457,614)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは、括弧書きで示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
会計基準改訂に伴う増加額	1,425,504,241 円
退職給付費用	125,066,991 円
退職給付の支払額	△57,002,423 円
期末における退職給付引当金	1,493,568,809 円

2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	125,066,991 円
----------------	---------------

〔重要な債務負担行為〕

1. 重要な工事請負契約、物品購入契約等

1) 国立環境研究所スーパーコンピューター一式に関する 賃貸借及び運用保守業務	2,394,216,000 円
2) 平成31年度子どもの健康と環境に関する全国調査にお ける尿試料中ネオニコチノイド系農薬類分析業務	1,034,000,000 円

3) 子どもの健康と環境に関する全国調査データ管理システムの更改及び運用保守業務	571,931,280 円
4) 平成 30 年度国立研究開発法人国立環境研究所動物実験棟飼育室等改修整備工事	495,000,000 円
5) 国立研究開発法人国立環境研究所ネットワークサービス機器賃貸借一式及びネットワークシステム運用保守業務 一式	286,740,000 円
6) エコチル調査臍帯血試料有機フッ素化合物分析業務	280,500,000 円
7) 電気・機械設備運転管理業務	255,532,320 円
8) GOSAT-2 データ処理運用システム (G2DPS) 基幹部の詳細設計業務及び製造業務	243,893,700 円
9) 子どもの健康と環境に関する詳細調査における血液試料中ダイオキシン類縁化合物分析業務	235,400,000 円
10) エコチル調査乳歯分析機器および周辺機器保守業務	223,010,000 円

2. 偶発債務 なし

〔資産除去債務関係〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則(以下「石綿則」という。)に基づくアスベスト除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(以下「放射線障害防止法」という。)に基づく除去費用であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を 26 年から 50 年と見積もり、割引率は 2.253%から 2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	51,885,529 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,179,134 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	53,064,663 円

〔不要財産に係る国庫納付等〕 なし

〔重要な後発事象〕 なし